

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本冶金工業株式会社（証券コード:5480）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- ステンレス鋼専業メーカー大手。ニッケル系ステンレス鋼板に特化し、主原料であるニッケルの製錬から製造、加工までの一貫した生産体制を構築している。国内のニッケル系ステンレス鋼板の一貫メーカーは再編によって当社と日本製鉄の2社に集約されており、当社は同社に次ぐプレゼンスを有する。建設向け中心の一般的なステンレス鋼のほか、高耐食性、高耐熱性などの特徴を持つ高機能材を手掛け、環境・エネルギー関連やシーズヒータ材などに採用されている。
- 当面、一定程度の利益を確保できると想定される。環境・脱炭素関連需要の減少や競争の激化などを受け、海外向けを主とする高機能材の販売量は好調時に比べて低位にとどまる。ただ、国内での事業基盤は維持されており、一般材で一定のロールマージンを確保できている。足元、事業環境は改善基調にあり、27/3期の販売数量は増加に転じる公算が大きい。また、財務体質は健全で、現状程度の財務構成を維持できると考えられる。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 26/3期の経常利益は96億円（前期比40.4%減）となった。販売価格の下落や販売数量の減少の影響を受けた。27/3期の会社計画の経常利益は145億円（同50.1%増）と増益に転じる見通しである。ニッケル市況の上昇に伴う原料費の上昇を販売価格の引き上げや販売数量の増加で補う。数量面では、ニッケル市況の先安観の解消に伴う買い控えの収束、国内での中国・台湾製のニッケル系ステンレス製品へのアンチダンピング暫定課税の開始、半導体関連市場の拡大などがプラスに働いている。25年開設のインド現地法人などを活用した、高機能材の販売拡大が課題となる。
- 26/3期末の自己資本比率は46.1%、DERは0.8倍と、安定した財務基盤が保たれている。27/3期からの新中期経営計画では、戦略投資や更新投資などを積み増し、3年間で400億円弱の設備投資支出を予定する。ニッケル市況の上昇に伴う運転資金の増加も想定される。ただ、一定程度の利益確保の見通しを踏まえれば、財務基盤が大きく損なわれることは考えにくい。なお、26/3期に川崎と大江山の両製造所で災害が発生したが、製品の安定供給に支障は生じておらず、損益、財務面への影響も限定的となっている。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日本冶金工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80億円	2021年12月3日	2028年12月1日	0.700%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本冶金工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル